

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 2008年6月12日からクローズド期間が明けました。
運用方針	当ファンドは、主に米国小型株成長ファンドに投資を行い、投資信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	子投資信託 米国小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託 米国の株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます）等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
	親投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越金およびみなし配当等収益を含む）および売差益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。 ②委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

\*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

# アメリカン・ドリーム・ファンド

## 運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2022年6月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「アメリカン・ドリーム・ファンド」は、去る2022年6月13日に第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9：00～17：00

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株組入比率	純資産総額
	(分配落)	税分	込配み	期騰落	中率		
	円	円	円	騰落	中率	%	百万円
11期(2018年6月12日)	10,746		500		18.0		4,328
12期(2019年6月12日)	10,351		600		1.9	△ 8.8	4,235
13期(2020年6月12日)	10,313		600		5.4	△ 1.4	3,886
14期(2021年6月14日)	13,584		1,000		41.4	61.2	4,859
15期(2022年6月13日)	11,612		0		△14.5	△19.1	3,692

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年6月14日	13,584	—	32,090	—	95.7
6月末	14,085	3.7	32,781	2.2	93.2
7月末	13,896	2.3	31,264	△ 2.6	95.1
8月末	14,082	3.7	32,079	△ 0.0	96.3
9月末	13,912	2.4	31,407	△ 2.1	96.0
10月末	14,764	8.7	33,386	4.0	95.5
11月末	14,285	5.2	31,774	△ 1.0	96.6
12月末	14,456	6.4	32,347	0.8	93.4
2022年1月末	12,134	△10.7	28,022	△12.7	95.1
2月末	12,450	△ 8.3	28,044	△12.6	96.3
3月末	13,420	△ 1.2	29,936	△ 6.7	94.5
4月末	12,087	△11.0	28,461	△11.3	94.6
5月末	11,738	△13.6	26,959	△16.0	92.7
(期末)					
2022年6月13日	11,612	△14.5	25,967	△19.1	95.4

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

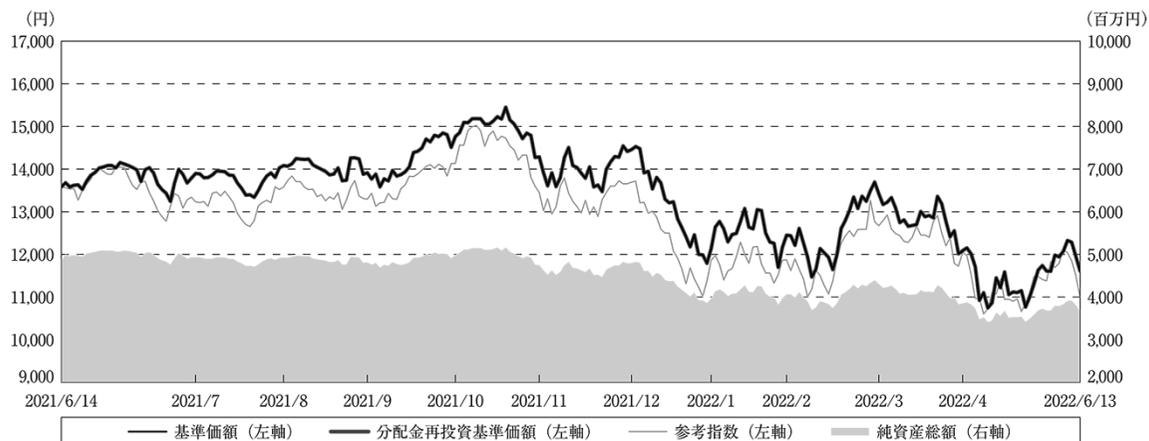
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2021年6月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。当期は、運用の基本方針に従いマザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。インフレに対する警戒やFRB（米国連邦準備制度理事会）による急速な金融引き締めが景気後退につながる懸念からリスクオフ・モードが高まり、米国株式市場は下落しました。為替市場で円安/米ドル高になったことはプラスに寄与しましたが、当ファンドの基準価額は前期末比で14.5%（分配金再投資ベース）下落しました。

### <米国株式市場>

- ・期中（現地2021年6月12日～2022年6月10日）のラッセル2000グロースインデックスは、米ドルベースで30.6%下落しました。
- ・期首（2021年6月）～9月：6～7月はインフレ懸念や、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大に対する警戒感から株価は下落し、その後好調な2021年4～6月期の企業決算等を背景に値を戻しました。8～9月にはアフガニスタン情勢の緊迫化の他、中国不動産大手である恒大集団の資金繰り悪化が投資家心理を冷やしたこともあり、株式市場は上値の重い展開となりました。
- ・10月～12月：10月から11月上旬にかけては、堅調な2021年7～9月期の企業決算発表が相次いだ他、米国下院が1兆米ドル規模のインフラ投資法案を可決したことが好感されて株価は上昇しました。その後は、南アフリカ等で新型コロナウイルスの変異種であるオミクロン株が確認され世界的に経済成長が妨げられるとの懸念から、小型株主導で株式市場は急落しました。しかし年末に向けては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の内容が概ね市場予想の範囲内であったことに加え、オミクロン株を巡る楽観的な報道も広まり株価は反発しました。
- ・2022年1月～3月：1～2月はFRB高官が利上げの加速や量的金融引き締めの前倒しを示唆したことで長期金利が上昇し、成長期待を織り込んで値上がりしていたハイテクおよびバイオ銘柄が主導する形で株価は急落し、更にはウクライナを巡る地政学的リスクの台頭も相場の重石となりました。3月に入ると、ウクライナ情勢の緊張緩和期待が広がったため株式市場は値を戻しました。
- ・4月～期末（6月）：4月は、3月開催のFOMC議事要旨にて量的金融引き締めを前回（2017年10月から2019年7月）の約2倍のペースで実施する方針が示され、更にタカ派的なFRB高官の発言により長期金利が上昇したことを嫌気し、株価は調整色を強めました。また、大手ハイテク企業の軟調な2022年1～3月期の決算発表や中国のロックダウン（都市封鎖）等も相まって、株式市場ではリスクオフ・モードが高まりました。5月に入り、FRBの急速な金融引き締めが景気後退につながると思惑から株価は続落しましたが、インフレに対する警戒が和らぎ値を戻しました。しかしその後は、6月上旬に発表された5月のCPI（消費者物価指数）で前年同月比の伸び率が約40年振りの高水準を記録したことをきっかけに、株価は再び軟調となり期末を迎えました。

### <為替市場>

- ・期中の円/米ドル相場は大幅な円安・米ドル高となり、基準価額の押し上げ要因となりました。
- ・期首（2021年6月）～12月：6月に開催されたFOMCで予想外に利上げ時期の前倒しが発表されたものの、その後にパウエルFRB議長が足元のインフレ率の急上昇は一過性であるとの見解や、テーパリング（量的金融緩和縮小）の時期とペースは将来の利上げ時期の直接的なシグナルにならないと早期利上げに対し慎重な姿勢を示したことで、長期金利が低位に推移し、9月中旬までは1米ドル110円を挟んでもみ合う相場が続きました。しかし年末にかけては、原油価格の高騰等を背景にインフレ加速観測が高まり長期金利が上昇したこと等から、115円近辺まで円安・米ドル高が進行しました。

- ・2022年1月～期末（6月）：1～3月上旬は、F R B高官の発言が利上げの加速や量的金融引き締めの前倒しを示唆し長期金利の水準を切り上げる一方、ウクライナ情勢の緊迫化を受けリスク回避姿勢が強まり、円/米ドル相場は方向感に欠ける展開となりました。その後は、F R Bによる急速な金融引き締め観測を背景とした長期金利の上昇が続く中で、金融緩和を継続する日銀（日本銀行）が連続指値オペといった金利上昇抑制策を実施する等、日米金融政策の方向性の違いが意識され、1米ドル130円台まで円安・米ドル高が進行しました。5月に入ると、金融引き締めによる景気減速懸念が台頭し一時円高・米ドル安に振れたものの、6月には5月のC P Iの前年同月比伸び率が約40年振りの水準を記録し長期金利が更に上昇したことで、1米ドル135円近辺で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### <アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

### <米国小型成長株マザーファンド>

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

- ・2022年に入り、F R Bが急速な金融引き締めへ舵を切り始める中で、長期金利は上昇し、投資対象とする小型グロース株は苦戦を強いられました。インフレ動向に目を向けると、C P I等の物価指標は依然として高水準で推移していますが、住宅ローン金利の上昇による住宅関連需要の減退が将来的なインフレ抑制につながるとの見方もあります。インフレ沈静化を最優先とするF R Bは量的金融引き締めを開始するとともに、政策金利を中立的（景気を過熱もさせず冷やしもしない）な水準にまで引き上げる意向であり、今後インフレが落ち着きを見せるか否かがポイントと考えられる中、マザーファンドでは、厳選した高成長な中小型企业へ着実に投資していく方針です。

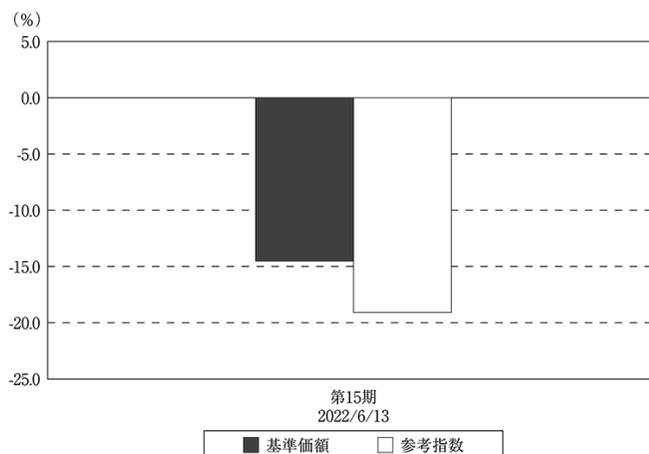
株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は分配金を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2021年6月15日～ 2022年6月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,963

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配は原則として決算日（原則、毎年6月12日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○今後の運用方針

---

### <アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

### <米国小型成長株マザーファンド>

- ・インフレのピークアウトの兆候が確認されF R Bが景気後退を招かずに金融政策の正常化を行えるのであれば、株式市場を取り巻く不透明感は相当程度払拭されると考えています。こうした環境においては、市場参加者の関心が企業業績等のファンダメンタルズへと向かい、当ファンドで組み入れる独自の技術やノウハウを武器に優れた競争力を誇る中小型成長企業が再び脚光を浴びると想定しています。従って、短期的な相場変動に一喜一憂せず、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき優良銘柄への投資を行い長期的なリターン獲得を目指す方針です。但し、F R Bによる行き過ぎた金融引き締めが景気後退につながるとの懸念も台頭してきており、ポートフォリオ運営はインフレや金融政策動向に十分に注意して臨んで参ります。
- ・このようにマザーファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	347	2.578	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(232)	(1.722)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(103)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 12)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 14)	(0.105)	
(c) そ の 他 費 用	19	0.143	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 9)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 2)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 8)	(0.061)	法定開示資料の印刷にかかる費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	380	2.826	
期中の平均基準価額は、13,442円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

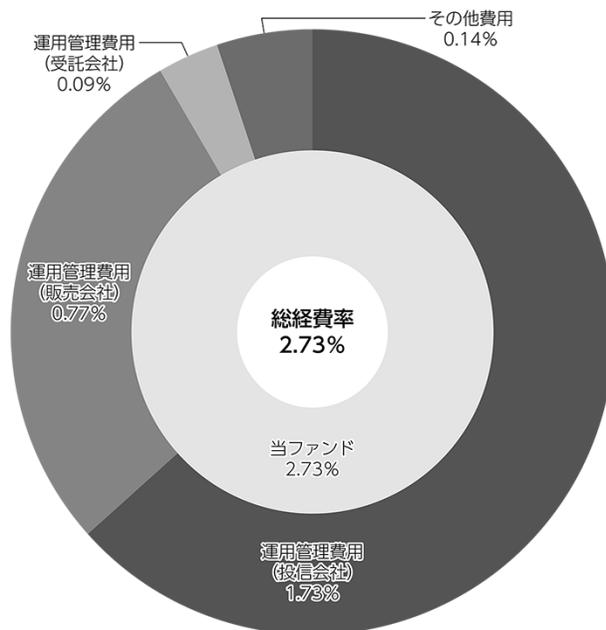
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 25,296	千円 110,000	千口 166,103	千円 740,000

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

## ○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,658,458千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,289,572千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 1,097,322	千口 956,515	千円 3,633,418

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国小型成長株マザーファンド	3,633,418	96.5
コール・ローン等、その他	129,903	3.5
投資信託財産総額	3,763,321	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 米国小型成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,629,562千円)の投資信託財産総額(3,803,535千円)に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ドル=135.00円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,763,321,757	
コール・ローン等	129,903,571	
米国小型成長株マザーファンド(評価額)	3,633,418,186	
(B) 負債	70,771,670	
未払解約金	16,669,708	
未払信託報酬	52,412,546	
未払利息	249	
その他未払費用	1,689,167	
(C) 純資産総額(A-B)	3,692,550,087	
元本	3,179,995,387	
次期繰越損益金	512,554,700	
(D) 受益権総口数	3,179,995,387口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,612円	

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,577,782,682円、期中追加設定元本額は338,052,354円、期中一部解約元本額は735,839,649円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1612円です。

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 52,856	
支払利息	△ 52,856	
(B) 有価証券売買損益	△511,708,982	
売買益	52,095,067	
売買損	△563,804,049	
(C) 信託報酬等	△119,575,031	
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△631,336,869	
(E) 前期繰越損益金	794,358,060	
(F) 追加信託差損益金	349,533,509	
(配当等相当額)	( 148,086,923)	
(売買損益相当額)	( 201,446,586)	
(G) 計(D+E+F)	512,554,700	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	512,554,700	
追加信託差損益金	349,533,509	
(配当等相当額)	( 148,140,557)	
(売買損益相当額)	( 201,392,952)	
分配準備積立金	794,358,060	
繰越損益金	△631,336,869	

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(148,140,557円)および分配準備積立金(794,358,060円)より分配対象収益は942,498,617円(10,000口当たり2,963円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年6月15日～2022年6月13日の期間に当ファンドが負担した費用は53,388,044円です。

# 米国小型成長株マザーファンド

## 運用報告書

### 第15期

決算日 2022年6月13日

(計算期間：2021年6月15日から2022年6月13日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式（米国預託証券*を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>①株式（米国預託証券*を含みます。）への投資割合に制限を設けません。</li><li>②外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。</li><li>③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証券にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</li><li>⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li></ul>

\*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
11期(2018年6月12日)	26,472	21.3	22,129	25.6	97.9	4,335
12期(2019年6月12日)	27,725	4.7	20,186	△8.8	97.6	4,138
13期(2020年6月12日)	29,811	7.5	19,902	△1.4	97.4	3,780
14期(2021年6月14日)	43,478	45.8	32,090	61.2	97.4	4,770
15期(2022年6月13日)	37,986	△12.6	25,967	△19.1	97.0	3,633

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て：為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年6月14日	43,478	—	32,090	—	97.4
6月末	45,157	3.9	32,781	2.2	94.3
7月末	44,625	2.6	31,264	△2.6	96.3
8月末	45,328	4.3	32,079	△0.0	97.1
9月末	44,872	3.2	31,407	△2.1	96.3
10月末	47,732	9.8	33,386	4.0	95.8
11月末	46,278	6.4	31,774	△1.0	97.0
12月末	46,934	7.9	32,347	0.8	94.5
2022年1月末	39,365	△9.5	28,022	△12.7	96.5
2月末	40,495	△6.9	28,044	△12.6	97.3
3月末	43,762	0.7	29,936	△6.7	94.8
4月末	39,470	△9.2	28,461	△11.3	95.0
5月末	38,405	△11.7	26,959	△16.0	92.6
(期末) 2022年6月13日	37,986	△12.6	25,967	△19.1	97.0

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て：為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

## ○当期の運用経過

(2021年6月15日～2022年6月13日)

〔基準価額の推移〕

(2021年6月15日～2022年6月13日)



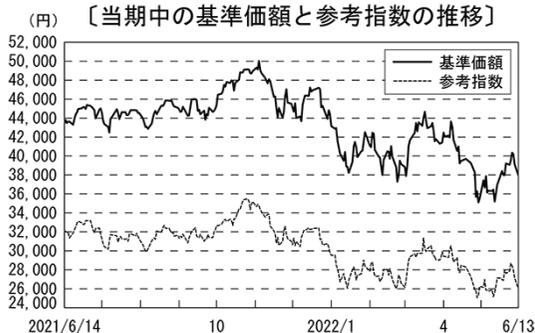
〔基準価額の主な変動要因〕

期首43,478円でスタートした基準価額は期末において37,986円となり、当期中の騰落率は-12.6%となりました。

## 概況

- ・当ファンドが参考指数としているラッセル2000グロースインデックス(円換算ベース)との対比では、テクノロジー・セクター等がマイナスに寄与した一方で、ヘルスケアや一般消費財・サービス・セクター等で銘柄選択効果を発揮したことが奏功し、アウトパフォームしました。
- ・円安となった為替は円ベースでのリターンにプラスに寄与しました。

〔当期中の基準価額と参考指数の推移〕



※参考指数（ラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロースインデックス（米ドル建て・為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

## ＜プラス要因となった主な銘柄＞

- ・SiTime (SITM)：電子機器が機能するために一定周期の信号を発信するタイミング・デバイスを開発。2021年4～6月期決算は市場予想を大幅に上回り、株価は当期中に82%上昇。
- ・Matador Resources (MTDR)：テキサス州南部を中心に石油や天然ガスを探鉱・生産。資源価格上昇の恩恵が見込まれ、株価は当期中に49%上昇。

## ＜マイナス要因となった主な銘柄＞

- ・Avaya Holdings (AVYA)：様々なデバイス上で電話やFAXの送受信、ビデオ会議等の機能が使えるクラウド・ベースの通信ソフトウェアを企業向けに提供。ロシアに大きな顧客基盤を有するため今後の業績が不安視され、株価は当期中に84%下落。
- ・RingCentral (RNG)：企業向けにクラウド・ベースのコミュニケーション・サービスを提供。低価格戦略でシェア拡大を狙うズームやマイクロソフトとの競争激化が不安視され、株価は当期中に80%下落。

## 〔投資環境〕

## ＜米国株式市場＞

- ・期中（現地2021年6月12日～2022年6月10日）のラッセル2000グロースインデックスは、米ドルベースで30.6%下落しました。
- ・期首（2021年6月）～9月：6～7月はインフレ懸念や、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大に対する警戒感から株価は下落し、その後好調な2021年4～6月期の企業決算等を背景に値を戻しました。8～9月にはアフガニスタン情勢の緊迫化の他、中国不動産大手である恒大集団の資金繰り悪化が投資家心理を冷やしたこともあり、株式市場は上値の重い展開となりました。
- ・10月～12月：10月から11月上旬にかけては、堅調な2021年7～9月期の企業決算発表が相次いだ他、米国下院が1兆米ドル規模のインフラ投資法案を可決したことが好感されて株価は上昇しました。その後は、南アフリカ等で新型コロナウイルスの変異種であるオミクロン株が確認され世界的に経済成長が妨げられるとの懸念から、小型株主導で株式市場は急落しました。しかし年末に向けては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の内容が概ね市場予想の範囲内であったことに加え、オミクロン株を巡る楽観的な報道も広まり株価は反発しました。
- ・2022年1月～3月：1～2月はFRB（米国連邦準備制度理事会）高官が利上げの加速や量的金融引き締めの前倒しを示唆したことで長期金利が上昇し、成長期待を織り込んで値上がりしていたハイテクおよびバイオ銘柄が主導する形で株価は急落し、更にはウクライナを巡る地政学的リスクの台頭も相場の重石となりました。3月に入ると、ウクライナ情勢の緊張緩和期待が広がったため株式市場は値を戻しました。
- ・4月～期末（6月）：4月は、3月開催のFOMC議事要旨にて量的金融引き締めを前回（2017年10月から2019年7月）の約2倍のペースで実施する方針が示され、更にタカ派的なFRB高官の発言により長期金利が上昇したことを嫌気し、株価は調整色を強めました。また、大手ハイテク企業の軟調な2022年1～3月期の決算発表や中国のロックダウン（都市封鎖）等も相まって、株式市場ではリスクオフ・モードが高まりました。5月に入り、FRBの急速な金融引き締めが景気後退につながると思惑から株価は続落しましたが、インフレに対する警戒が和らぎ値を戻しました。しかしその後は、6月上旬に発表された5月のCPI（消費者物価指数）で前年同月比の伸び率が約40年振りの高水準を記録したことをきっかけに、株価は再び軟調となり期末を迎えました。

## ＜為替市場＞

- ・期中の円/米ドル相場は大幅な円安・米ドル高となり、基準価額の押し上げ要因となりました。
- ・期首（2021年6月）～12月：6月に開催されたFOMCで予想外に利上げ時期の前倒しが発表されたものの、その後にパウエルFRB議長が足元のインフレ率の急上昇は一過性であるとの見解や、テーパリング（量的金融緩和縮小）の時期とペースは将来の利上げ時期の直接的なシグナルにならないと早期利上げに対し慎重な姿勢を示したことで、長期金利が低位に推移し、9月中旬までは1米ドル110円を挟んでもみ合う相場が続きました。しかし年末にかけては、原油価格の高騰等を背景にインフレ加速観測が高まり長期金利が上昇したこと等から、115円近辺まで円安・米ドル高が進行しました。
- ・2022年1月～期末（6月）：1～3月上旬は、FRB高官の発言が利上げの加速や量的金融引き締めの前倒しを示唆し長期金利の水準を切り上げる一方、ウクライナ情勢の緊迫化を受けリスク回避姿勢が強まり、円/米ドル相場は方向感に欠ける展開となりました。その後は、FRBによる急速な金融引き締め観測を背景とした長期金利の上昇が続く中で、金融緩和を継続する日銀（日本銀行）が連続指値オペといった金利上昇抑制策を実施する等、日米金融政策の方向性の違いが意識され、1米ドル130円台まで円安・米ドル高が進行しました。5月に入ると、金融引き締めによる景気減速懸念が台頭し一時円高・米ドル安に振れたものの、6月には5月のCPIの前年同月比伸び率が約40年振りの水準を記録し長期金利が更に上昇したことで、1米ドル135円近辺で期末を迎えました。

## 〔当ファンドのポートフォリオ〕

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

2022年に入り、FRBが急速な金融引き締めへ舵を切り始める中で、長期金利は上昇し、投資対象とする小型グロース株は苦戦を強いられました。インフレ動向に目を向けると、CPI等の物価指標は依然として高水準で推移していますが、住宅ローン金利の上昇による住宅関連需要の減退が将来的なインフレ抑制につながるとの見方もあります。インフレ沈静化を最優先とするFRBは量的金融引き締めを開始するとともに、政策金利を中立的（景気を過熱もさせず冷やしもしない）な水準にまで引き上げる意向であり、今後インフレが落ち着きを見せるか否かがポイントと考えられる中、当ファンドでは、厳選した高成長な中小型企業へ着実に投資していく方針です。

株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

## 〔今後の運用方針〕

- ・インフレのピークアウトの兆候が確認されFRBが景気後退を招かずに金融政策の正常化を行えるのであれば、株式市場を取り巻く不透明感は相当程度払拭されると考えています。こうした環境においては、市場参加者の関心が企業業績等のファンダメンタルズへと向かい、当ファンドで組み入れる独自の技術やノウハウを武器に優れた競争力を誇る中小型成長企業が再び脚光を浴びると想定しています。従って、短期的な相場変動に一喜一憂せず、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき優良銘柄への投資を行い長期的なリターン獲得を目指す方針です。但し、FRBによる行き過ぎた金融引き締めが景気後退につながるとの懸念も頭頭してきており、ポートフォリオ運営はインフレや金融政策動向に十分に注意して臨んで参ります。
- ・このように当ファンドでは、独自の中期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 46 (46)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (29) (0)	0.068 (0.067) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	75	0.174	
期中の平均基準価額は、43,535円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,407	千ドル 38,318	百株 6,011	千ドル 43,409

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

## ○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,658,458千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,289,572千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ACADIA HEALTHCARE CO INC	—	113	773	104,453	ヘルスケア機器・サービス
ACI WORLDWIDE INC	213	181	491	66,340	ソフトウェア・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	85	53	512	69,140	資本財
AVAYA HOLDINGS CORP	179	194	87	11,843	ソフトウェア・サービス
AXON ENTERPRISE INC	48	—	—	—	資本財
BANDWIDTH INC-CLASS A	52	—	—	—	電気通信サービス
BELLRING BRANDS INC	—	127	324	43,788	家庭用品・パーソナル用品
BEYOND MEAT INC	21	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BIOCRUST PHARMACEUTICALS INC	—	680	670	90,568	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRINKER INTERNATIONAL INC	71	—	—	—	消費者サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	123	80	481	64,983	資本財
CASTLE BIOSCIENCES INC	99	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CHARLES RIVER LABORATORIES	25	10	226	30,521	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHART INDUSTRIES INC	—	34	604	81,596	資本財
CHEGG INC	86	—	—	—	消費者サービス
CHURCHILL DOWNS INC	28	30	596	80,484	消費者サービス
CRYOPORT INC	—	154	385	51,985	ヘルスケア機器・サービス
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	54	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DYNATRACE INC	230	106	438	59,186	ソフトウェア・サービス
ENCOMPASS HEALTH CORP	72	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ENTEGRIS INC	85	49	512	69,150	半導体・半導体製造装置
ENVISTA HOLDINGS CORP	—	124	501	67,728	ヘルスケア機器・サービス
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	274	258	891	120,303	資本財
FAIR ISAAC CORP	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FIVE BELOW	—	28	363	49,036	小売
FIVE9 INC	—	63	593	80,168	ソフトウェア・サービス
FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	258	196	710	95,891	各種金融
FRESHPET INC	73	45	277	37,414	食品・飲料・タバコ
GENERAC HOLDINGS INC	21	—	—	—	資本財
GODADDY INC - CLASS A	50	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HALOZYME THERAPEUTICS INC	282	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HEALTHQUITY INC	88	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	—	19	344	46,529	ソフトウェア・サービス
HYATT HOTELS CORP-CL A	—	48	410	55,444	消費者サービス
IAC/INTERACTIVECORP	—	30	251	33,942	メディア・娯楽
INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	—	141	748	101,066	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LHC GROUP INC	29	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	51	24	464	62,650	各種金融
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	168	237	1,155	155,952	半導体・半導体製造装置
MKS INSTRUMENTS INC	91	29	331	44,686	半導体・半導体製造装置
MSA SAFETY INC	48	—	—	—	資本財
MA-COM TECHNOLOGY SOLUTIONS HOLDINGS INC	103	228	1,174	158,586	半導体・半導体製造装置
MARRIOTT VACATIONS WORLDWIDE CORPORATION	33	—	—	—	消費者サービス
MATADOR RESOURCES CO	—	78	514	69,391	エネルギー
MATTEL INC	—	202	475	64,142	耐久消費財・アパレル
MIDDLEBY CORP	59	29	424	57,259	資本財
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	16	6	268	36,257	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
NATIONAL STORAGE AFFILIATES REIT	—	60	294	39,775	不動産	
OCULAR THERAPEUTIX INC	306	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	61	—	—	—	小売	
OMNICELL INC	32	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ONTO INNOVATION INC	—	28	214	28,981	半導体・半導体製造装置	
OPTION CARE HEALTH INC	—	150	411	55,588	ヘルスケア機器・サービス	
PENUMBRA INC	—	20	269	36,409	ヘルスケア機器・サービス	
PLANET FITNESS INC - CL A	87	79	548	74,054	消費者サービス	
POOL CORP	21	—	—	—	小売	
Q2 HOLDINGS INC	61	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
REGAL REXNORD CORP	—	26	327	44,237	資本財	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	36	36	195	26,375	ソフトウェア・サービス	
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	56	62	247	33,479	ソフトウェア・サービス	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	—	22	415	56,091	ヘルスケア機器・サービス	
SIMPLY GOOD FOODS CO/THE	—	106	411	55,506	食品・飲料・タバコ	
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	58	—	—	—	資本財	
SITIME CORP	46	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TANDEM DIABETES CARE INC	50	36	214	29,020	ヘルスケア機器・サービス	
TEMPUR SEALY INTERNATIONAL I	335	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
TENET HEALTHCARE CORP	—	74	468	63,207	ヘルスケア機器・サービス	
TREX COMPANY INC	47	66	398	53,746	資本財	
TWIST BIOSCIENCE CORP	44	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VARONIS SYSTEMS INC	85	247	781	105,522	ソフトウェア・サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICE	42	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
WESTERN ALLIANCE BANCORP	93	49	371	50,093	銀行	
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	—	120	427	57,654	資本財	
WINGSTOP INC	—	36	281	37,995	消費者サービス	
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A	—	84	535	72,339	メディア・娯楽	
YETI HOLDINGS INC	—	188	840	113,493	耐久消費財・アパレル	
ZENDESK INC	63	56	363	49,117	ソフトウェア・サービス	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	190	93	794	107,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	56	53	795	107,328	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GLOBANT SA	—	25	486	65,709	ソフトウェア・サービス	
WIX.COM LTD	17	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
合計	株数・金額	4,938	5,334	26,099	3,523,467	
	銘柄数<比率>	54	54	—	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月13日における邦貨換算レートは1ドル=135.00円です。

(注) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,523,467	92.6
コール・ローン等、その他	280,068	7.4
投資信託財産総額	3,803,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 当期末における外貨建て純資産(3,629,562千円)の投資信託財産総額(3,803,535千円)に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月13日における邦貨換算レートは1ドル=135.00円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,803,535,591
コール・ローン等	249,665,400
株式(評価額)	3,523,467,367
未収入金	30,020,293
未収配当金	382,531
(B) 負債	170,075,942
未払金	170,075,935
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	3,633,459,649
元本	956,515,081
次期繰越損益金	2,676,944,568
(D) 受益権総口数	956,515,081口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,986円

〈注記事項〉

期首元本額 1,097,322,758円

期中追加設定元本額 25,296,080円

期中一部解約元本額 166,103,757円

1口当たり純資産額 3,7986円

期末における元本の内訳

アメリカン・ドリーム・ファンド 956,515,081円

## ○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,199,022
受取配当金	8,393,811
受取利息	7,502
その他収益金	4,801,050
支払利息	△ 3,341
(B) 有価証券売買損益	△ 517,656,414
売買益	1,507,583,929
売買損	△2,025,240,343
(C) 保管費用等	△ 3,021,815
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 507,479,207
(E) 前期繰越損益金	3,673,616,098
(F) 追加信託差損益金	84,703,920
(G) 解約差損益金	△ 573,896,243
(H) 計(D+E+F+G)	2,676,944,568
次期繰越損益金(H)	2,676,944,568

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。